

# 平成20年度 事務事業評価表

	コード	H20-B-01
事務事業名	町民祭実行委員会補助金	自治防災振興課
		自治防災担当

## 1. 事務事業の概要

計画体系	(章)	4.ふるさとを育む人と文化のまちづくり			(会計)	一般会計
	(節)	4-3 いきいきとした生涯学習の充実			(款)	総務費
開始・終了年度	(開始)	昭和59年度			(項)	総務管理費
	(終了)	-			(目)	自治防災管理費
事業の種類		自治事務(任意)	自治事務(義務)	法定受託事務		
根拠法令等	補助金等の交付手続き等に関する規則					
統合の検討可能な 関連・類似事業	なし					
内容と目的	町民祭へ参加する各種団体に対する補助					
現状と結果	文化協会傘下の団体による各種イベント、健康祭り、商工まつり、農業祭及び観光協会による、よさこいフェスティバル等の開催に対する費用の一部補助					
課題と改善	文化協会傘下の団体への補助金配分の見直しと、観光協会への補助金についての検討					
住民意見						
対象数		平成17年度	平成18年度	平成19年度		

## 2. 経費(決算額)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	
事業費(千円)		2,290	2,993	3,177	
財源 内訳	受益者負担				
	国・県支出金	2,290	2,993	3,177	
	その他特定財源				
	一般財源				
備考	19年度各団体への補助額 2,825,000円 文化協会加入29団体 1,675,000円、農業祭関係 50,000円、商工まつり 200,000円 健康まつり 170,000円、交通安全母の会 30,000円、美女の会30,000円、視聴覚障害者の会 10,000円、美里町観光協会1,150,000円				

### 3. 1次評価

評価項目と評価の視点			評価・評価コメント					
妥当性	(1) 事業の必要度	社会環境や住民ニーズなどの変化により事業の必要性や役割は変わっていないか	変わっていない	一部変わった	変わった			
	(2) 対象設定の妥当度	事業実施の目的として対象者は妥当か特定の団体や個人に偏っていないか	妥当である	あまり妥当でない	妥当ではない			
	(3) 実施主体の代替度	事業を町以外(民間や国・県など)に任せられることができるか	可能でない	一部可能である	可能である			
有効性	(1) 成果の達成度	事業の実施により初期の目的や目標をどの程度達成しているか	達成していない	一部達成している	達成している			
	(2) 事業の見直し度	成果の状況を踏まえ、事業内容を見直す余地はあるか	見直す余地はない	検討の余地がある	見直す余地がある			
効率性	(1) 行政コストの削減度	経費節減によりサービス水準を低下させずにコストを下げることができるか	できない	検討の余地がある	できる			
	(2) 効率性の向上度	事業の効率性を上げるため他の事業との統合や事務の省力化など見直しの余地があるか	見直す余地はない	検討の余地がある	見直す余地がある			
	(3) 受益と負担との相関度	行政サービスの内容と負担を比較して、受益者負担の適正化の余地があるか	適正化の余地はない	検討の余地がある	適正化の余地がある			
総合評価	1. 見直しの必要なし	見直しの必要あり	2. 改善	3. 充実	4. 縮小	5. 統合	6. 廃止	3
予算反映	1. 現状どおり	2. 増額	3. 減額	4. 廃止	3			
評価理由	例年盛會に開催されており、町民の誰もが参加できるイベントであり、より充実し継続するべきと考える補助金の額については、必要最小限で交付することで見直しが必要と考える							

### 4. 行政評価検討プロジェクト意見聴取

1次評価に対する意見	イベント自体は継続することが望ましい。 各種団体への補助金は、町から別に補助金を受けている団体については二重交付になる場合もあり、統合できるのではないかと。
------------	---

### 5. 2次評価

総合評価	1. 見直しの必要なし	見直しの必要あり	2. 改善	3. 充実	4. 縮小	5. 統合	6. 廃止	3
予算反映	1. 現状どおり	2. 増額	3. 減額	4. 廃止	3			
評価理由	町民が多く参加しているイベントであり、継続して実施し、さらに充実させていく必要がある。また、計画にも示されているとおり、いきいきとした生涯学習の充実という本来の趣旨に立ち返り、補助金については減額の方向で検討する必要がある。							

### 6. 外部意見聴取

評価全体に対する意見	町民の自主的な発表の場としてイベントを継続することとし、経費についてはできる限り削減をしつつ、補助金については団体の補助金に一元化するなど、見直しをする必要がある。
------------	--